

<労農記者クラブ扱い>

大阪労働局発表
令和5年3月31日（金）

【照会先】

大阪労働局職業安定部訓練課
（電話）06（7663）6241

報道関係者 各位

令和5年度大阪府地域職業訓練実施計画の策定に向けて

～第2回 大阪府地域職業能力開発促進協議会の開催結果～

令和5年3月15日（水）に大阪府地域職業能力開発促進協議会を開催し、地域の関係機関により地域の人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定や職業訓練効果の把握・検証を行うための協議を行いました。協議結果を踏まえ、「令和5年度大阪府地域職業訓練実施計画（以下「訓練計画」という。）」を策定し、関係機関との強力な連携のもと職業訓練を活用した人材育成支援に取り組んでいきます。

訓練計画においては、大阪府の今後の産業展開を踏まえた計画的な人材育成の観点から、成長が見込まれる分野、人材不足が深刻な分野等における人材育成に重点を置き、産業界の人材ニーズや求職者の訓練受講ニーズに対応しつつ、大阪の産業の成長を支える「ものづくり分野」、「デジタル分野」等の人材育成に資する訓練を実施するとともに周知広報の強化について取り組むこととしています。

※ 協議会の資料等については、大阪労働局HPに掲載しています。

（参考）大阪府地域職業能力開発促進協議会について

令和4年10月1日に施行した改正職業能力開発促進法において、新たに法定化された職業訓練に関する協議会であり、地域の関係機関に参画いただき、

- ① デジタル化など、地域のニーズを反映した訓練コースの設定を促進するとともに、
- ② 訓練効果の把握・検証をしっかりと行い、訓練内容の改善を図る

ことなどを行うこととしています。

第2回大阪府地域職業能力開発促進協議会 開催報告

1 日時

令和5年3月15日（水）午前10時00分から午前11時30分まで

2 開催場所

大阪労働局第二庁舎 18階大会議室

3 出席者 14名

富田 安信 同志社大学社会学部 教授

梅村 その子 公益社団法人 関西経済連合会 労働政策部 担当部長

小林 幸治 大阪商工会議所 人材開発部部長

谷山 真記子 大阪府中小企業団体中央会 事務局長

松井 千穂 日本労働組合総連合会大阪府連合会 副事務局長

清水 尚道 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 理事長

姫野 誠一 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部長

土肥 洋子 大阪府職業能力開発協会 専務理事

丸山 鷹史 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会
(株式会社ニチイ学館大阪支店長)

岸本 貴 株式会社アソウ・ヒューマニーセンター 西日本営業本部
副部長

渡邊 朋子 近畿経済産業局地域経済部地域経済課
イノベーション推進室室長補佐

田中 卓 大阪府商工労働部雇用推進室 人材育成課長

木原 亜紀生 大阪労働局長

小橋 荘次 大阪労働局 職業安定部長

4 結果概要

(1) 令和4年度（1月末）公的職業訓練の実施状況について説明し、理解を得た。

(2) 大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部から「令和5年度大阪府地域職業訓練実施計画(案)（以下「訓練実施計画(案)」という。）」について説明し、地域の人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定について活発な議論を行った上、承認を得た。

① 労働市場の動向と課題（訓練実施計画（案）から抜粋。）

大阪府における雇用失業情勢は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響等により一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直しの動きが続いている状況にある。一方、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、また、中長期的にみると、少子化により労働力人口が減少するという課題を抱えている。大阪府においては、女性の就業率が全国と比較して低く女性の就業が進んでいないことや、就職氷河期世代をはじめ、希望する就職が実現できず、不本意ながら不安定な仕事についている非正規雇用労働者など、女性・若者・非正規雇用労働者の就業を促進していくことが重要な課題となっている。また、デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づくデジタル人材の育成、製造、建設、福祉分野等人材不足が深刻な分野における人材確保がより一層重要となっている。さらに、2025年には大阪・関西万博が開催されることとなっており、その人材確保が喫緊の課題となっている。これらの課題に向け、生産性の向上や円滑な労働移動、多様な人材の労働参画に向けた「人への投資」の取組が推進されているところであり、公的職業訓練の重要性についても高まっている。

② 令和5年度の公的職業訓練の実施方針（訓練実施計画（案）から抜粋）

離職者等を対象とする公的職業訓練については、2025年に開催される大阪・関西万博なども踏まえ、大阪府の今後の産業展開を踏まえた計画的な人材育成の観点から、デジタル分野等成長が見込まれる分野、製造、建設、福祉分野等人材不足が深刻な分野における人材育成に重点を置き、訓練コースを設定する。また、「就職氷河期世代等正規雇用を希望しながら非正規雇用で働き続けている者」、「女性」、「若年者」、「障がい者」、「中高年齢者」等の人材育成に資する訓練を実施する。さらに、多様な事情を抱える求職者等が、生活との調和を保ちつつ職業訓練を受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コース、オンラインを活用した訓練コース（eラーニング含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

(3) 協議会の下に新たに設置する公的職業訓練効果検証ワーキンググループについて説明し、訓練の効果分析・検証、必要な見直しを行うための協議の場とすることです承を得た。

令和4年度第2回大阪府地域職業能力開発促進協議会で作された主な意見

	有識者	産業界(労使)	訓練実施機関	行政機関等
1 令和4年度公的職業訓練の実施状況について		<ul style="list-style-type: none"> ・女性の訓練実績について、貴重なデータを提供いただき、女性の受講者割合が高いことが可視化された。この結果を踏まえ、雇用環境均等行政との連携についてご教示いただきたい。(関西経済連合会 梅村委員) 		<ul style="list-style-type: none"> ・訓練分野のその他分野の内容を教えてください。 ・訓練種別によって就職率が低い要因について教えてください。(大阪府職業能力開発協会 土肥委員)
2 令和5年度大阪府地域職業訓練実施計画について		<ul style="list-style-type: none"> ・政府の方針に掲げられている「人への投資」に関する記述がないが、国を挙げて推進しているということが分かるよう、文章のどこかに入れたら良いのではないか。 ・旅行観光分野での訓練コースがなく、これからの大阪を見据えると、インバウンド等、観光需要等も見逃さない。これらの産業に資する訓練コースの設定について検討する必要があるのではないか。 ・現実性も踏まえつつ、大阪としての戦略をどうしていくのかといった検討の必要性を加えて述べたい。(関西経済連合会 梅村委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ・専修学校の立場として、旅行観光分野に特化したコース設定については、専門性も高く、なかなか難しいと感じる。例えば、語学、接客などが想定されるが、極めて特化させるとなると、就職する分野も限定されることにもなる。現実的には、営業販売事務分野の中で強化させるという対応も考えられることから、検討いただきたい。(大阪府専修学校各種学校連合会 清水委員) 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・旅行観光分野については、ホテル業などで若手の人材流出など人手不足が著しいとの声を聞く。公的職業訓練として設定することで人材確保に資するとともに、人手不足の対応が必要であることを知らせるメッセージとなるのではないかと思われるため、是非検討をお願いしたい(連合大阪 松井委員)。 		